



マスコミの中立

マスコミの決まり文句「不況」好きは治りそうもない。マスコミの「デフレ不況」発言を見聞きするたびに、腹が立つ。いい加減にしろと言いたくなる。そんななか、やっとまともな発言が出てきた。

それが「マニフェスト不況を断ち切れ、政策ミスで日本を破綻させるな」である。「マニフェスト」不況ならあり得る。「デフレ不況」より納得できる。「コンクリートも人も大切だ。デフレ脱却には公共投資は必要だ」の表現にも納得だ。

「経済再生へ政策転換を」という記事の一部（読売新聞。2010,5,7.）だが、ニュースは、新しいからニュースという。既知の事実を繰り返すのは、しかも勝手な思い込みで言うのは、ニュースではなく、オールドだと笑ってしまう。

「長引く不況」とマスコミが主張する間にも、統計は好不況の繰り返しを示す。その景気循環さえ認めないマスコミは、果たして中立なのかと疑いたくなる。偏見に満ちた自己主張ではないかと思ってしまう。

筆者の推測だが、大不況に見舞われているのはマスコミ業界だから、その曇った目には、世の中すべてが不況に見えるのではないだろうか。

どこの国でも、自国の通貨が高くなれば不況で困る業種も、好況で浮かれる業種もある。日本も同様で、円高で苦しむ企業もあれば、謳歌する企業もある。円高で苦しむ企業が多いというのなら分かるが、すべて苦しむというのは合点がない。

現実には、円高を謳歌する企業の紹介はない。あえて言えば、それを伝えるマスコミの話ぶりは悔しそうだ。わが社が苦しんでいるのに、何事かというようにも聞こえる。

一体、何時から、日本中が同時に好況になったり、不況になったりと言い始めたのだろうか。筆者の記憶では、第二次オイルショック（昭和 49～50 年）後からだ。

当時を懐古するに、オイルショック後、高度成長は終わった、これからは安定成長、低成長の時代だと言われた。世間もそれを受け止めた。当時の高度成長の熱気は、今の中国の状況とよく似ている。そういう時代は終わったと認識せよ、とすべてのマスコミが、政・官・財合わせての合唱だった。

ちなみに、今後は高度成長は期待せず、安定成長ないしは低成長で我慢しろ、とも言った。

バブル期の、あまりの好況に目が眩んだのか、日本中のすべての業種、企業が好況に沸いたという認識が蔓延した。実は、高度成長時代でさえ、倒産する企業はあったのだ。

その後遺症だろうか。マスコミが伝える「不況報道」に「不況の最中、顧客が殺到」というのがある。こういう状態のことを、普通は「好況」と言う。

だがマスコミは、「不況の最中」と前置きする。これでは、好況は不愉快、面白くないことだと聞こえてしまう。

マスコミの伝える「不況の中、売れている」企業を、筆者の目で見ると、営業の基本に忠実な企業だという姿が浮かび上がる。そこには、バブルにも浮かれないう、堅実な姿が見えてくる。

規格外品を集めて安売りする店が増えた。これは、安売りではなく、当然の商売である。曲がったキュウリは売らないと、何時、誰が決めたのか。消費者は、曲がったキュウリは買ってくれないというのは、売手の勝手な思い込みでしかないということが、今改めてはっきり認識されただけである。

キュウリのトゲで怪我をした消費者がいた。訴訟になりかけ、売手は、顧客のニーズに応えるとして、トゲのないキュウリ作りに励む。キュウリの匂いが嫌いだという消費者の意見を聞き、キュウリらしい匂いのしないキュウリを作ってしまった。

その消費者は、今はどうか。曲がったキュウリでも喜んで買うし、昔ながらの匂いも懐かしむ。匂いがしないキュウリはキュウリでないと言っている。

売手の勘違いが、何処かで、何かを狂わせる。買い手も、難癖をつけると、価格が高騰すると知った。形と味は関係ないという当たり前のことにも気が付いた。それが新しいビジネスとは、奇妙すぎるというほかはない。

売手は買手に対する教育が必要らしい。顧客に教育と言ったら失礼なら、啓蒙と言ってもいい。正しい啓蒙は売手の責任である。

情報リテラシー

かつて情報リテラシーという言葉が持て囃された。その内容は、情報処理リテラシー、情報技術リテラシーを意味するものだった。それは、コンピュータの使い方、特にキーボードの使い方が主として語られた。

日本人はキーボードが不得意だという理由および認識が、情報リテラシーの欠如のように語られたが、そうかといって、すべての外国人がキーボードが得意だと言えないことが後で分かった。大笑いしたものだ。

考えてみれば、全員がキーボードを叩く必要もない。国が違ってても事情は同じである。企業では、誰かが叩ければいい。全員がキーボード叩きに熱中しては困る場合もある。キーボードを叩くより、大切な仕事が沢山あるからだ。

MIS 隆盛の頃、全員がプログラマになるべきだという話が高まった。そうでなければ MIS に実効性がないという触れ込みだった。

システム部門の人間にもいろいろな仕事がある。全員がキーボードのプロではない。一つの部所で、全員が同じことをしている職場は、製造現場ぐらいだろう。それも工場全体ではない。

この時代、全員がキーボードの練習をし、プログラムが書けるようになることが必要だという風潮が強まった。それを専門家が言うからか、誰も反対できない。反対のしようもない。納得しかねながら追従した。そういう人は多かったはずだ。

情報リテラシーを高めることは大切である。コンピュータの扱い、キーボードの扱い、全員プログラマになることも、ある意味必要だったが、異常だった。よく考えれば、コンピュータ = 情報処理でもないし、キーボードの達人 = 情報処理の達人でもない。

役員全員がキーボードを自在に操り、プログラムの達人だとしたら、この人は、この企業は、経営の何の達人なのかと思ってしまう。

人にはそれぞれ持ち分がある。資質のことを言っているのではない。職務のことを言っているのだ。

組織には、仕事に必要な能力を持った人と、必要な人数が配置される。その人が、すべてキーボードの達人、プログラマのはずがない。そんなことは想像も出来ないことである。

必要だが、自分で対処できなければ、出来る人を配置し、必要事項を実行すればいい。例えば、秘書である。秘書がプロであればいい。プロが秘書でもいい。

全国民がプログラマになっても、プログラマの数が足りないとも言われた時代もあった。主導したのは、当時の通産省である。ある意図があったのか、思わず言ってしまったのか、真意は分からないが、いずれにしても騒ぎ過ぎだった。

寿司職人が昼間はプログラマとして働き、ホステスも昼はプログラマだ。全員プログラムでも足りないということは、こういう事態のことを言う。考えてみれば、こんな気持ちの悪い話はない。そういう自分もプログラマなのである。

この世にプログラマ以外の職業は必要ないと言わんばかりの話を真剣に、大真面目でしていたのだ。こうして、情報と情報処理が混同され、すべての情報処理がコンピュータで実行可能だと考えられるようになった。

歴史は繰り返す

バブルの崩壊時に株価が急降下した。原因のひとつとして、コンピュータ取引が原因だという指摘と反省があった。人間とは愚かなものである。反省なら猿でもできるというが、人間は、その反省も出来ていないようだ。

1990年の悲劇が、20年経った2010年に、同じ問題が指摘されている。ギリシヤの金融危機で、世界中の株式が大暴落した。その発端のひとつに、ウォール街での誤発注があると言う指摘もある。コンピュータ取引が主因だとも言われた。その呼称だけは「コンピュータ取引」から「アルゴリズム取引」に変わったが、していることは一緒である。

人間は懲りない動物である。バブルが定期的に発生するのも、その証拠だ。後から「あれはバブルだ」というが、バブルが困るのなら、事前に止めればいいのに、誰も止めようとはしない。それどころか、バブル待望論が出ては消え、消えては浮かび上がる。

情報処理の基本は、人間がすることである。すべきものなのである。すべての情報処理は、コンピュータで自動化できるものではない。出来てもしてはいけないことがある。

そのしてはいけないことを、何年か毎に繰り返すのは、反省のない証拠である。「アルゴリズム取引」も、情報処理は人間がすべきものだという反省がなければ、また繰り返す。そして、別の誤発注が報道される。誤発注は、人間の誤動作に起因する。

残念ながら、人間の情報処理能力は劣化している。誤解が蔓延しているから、劣化に気がつかない。気がついた人がいても、少数ゆえ大勢にはならない。

世界には、多数の人がいて、多数の国があり、民族がある。その中には、何が大切に気がついている人がいる。そういう人の動きに敏感になるのも情報処理なのだが、コンピュータを使わねば情報処理ではないと思い込んでいるから、動きは鈍くなるし、思考も鈍る。

「こんな仕事をさせるために、子供をこの会社に入れたのではない」という母親の出現には驚いたのは何年も前のことだが、こんな仕事の中に「外国に行く」が入ってしまった。

ちなみに、商社に就職する若者にも「外国へは行かない」ことを条件にする人がいるらしい。間違いであって欲しい、そう願いながら、真実だと知り、愕然とする。

いろいろな変化、何が真実か

仕事で外国に行きたがらない若者と、フリーターで稼いだカネで外国に出掛ける若者がいる。両者の関係がピンとこない。別人なら分かるが、同一人物だとすると、どう解釈したらいいのか解らない。

ローマクラブが「石油枯渇」を警告した。今は、記憶の外、何処かへ行ってしまった。警告後、次々と油田が発見される。地球という限界球体の中だから、何時かは枯渇するだろうが、特定の期限で枯渇はしない。こうして「石油枯渇」は誰も言わなくなった。

地球温暖化もそうで、何時、どのくらいの温暖化になるの、その結果はということになると、はっきりしない。影響を考えると、日本の発生が二倍になっても、地球全体への影響は大したことはない。

日本の発生が、日本に影響を与えることについては、そうかと思うが、ヨーロッパへの影響はと問われても、さあ、としか言いようがない。

アイスランドの噴火は、世界の航空業界に影響したが、英国が率先して、航空機の発着を止めたのは、噴火の影響というより、リーマンショック時のアイスランドの金融政策に対する不満だという見方があると聞くと、天災も、人為的か、と思ってしまう。

リーマンショックも、ゴールドマンサックスのライバル潰しだと言われては、茫然とする。当時の財務長官は、元ゴールドマンサックスの会長だから、疑われても仕方がない。

クラウドは新しいか

クラウドが話題だ。思い出したのが、ドレス (Dress)、ディーモス (Demos) によるサービスである。若い世代には知らない人が多いかもしれないが、NTTの前身である電電公社から提供されていたサービスシステムだ。別名、タイムシェアリングシステムをベースとしたアプリケーション処理サービスである。

サービスを実現しているシステムリソースの観点からは、今と環境が大きく違う。すなわち、通信ネットワークの開放と、コンピュータシステムの性能については、文字通り隔世の感である。

しかし、システム資源の有効利用と、費用の節約 / コスト削減、利用者の簡素化など、発想は同じである。クラウドサービスと聞いたとたん、この二つのシステムが頭に浮かんだのは、決して偶然ではない。サービスに対する当時の売り文句も、クラウドの売り文句も変わらなかったからだ。

当時のコンピュータ・メーカーの販売は、まず大型機を売る。大型機の需要が減りだすと、端末機に力点を移し、端末機が行き渡ると、また大型機の販売に移る。戻ると言った方がいい。これを循環販売と筆者は呼んでいる。

パソコン専門業者の出現で状況が大きく変わり、循環販売が機能しなくなる。ドレス、ディーモスの提供ベンダーはNTTだけだったが、クラウドサービス業者は複数ある。

大型コンピュータシステムのアプリケーションは、項目は少数だが、項目当たりの情報は大量であるのが特徴である。対してパソコンのアプリケーションは、項目は多数で、項目当たりの情報は少量であるのが一般的だ。

ところで、クラウドサービスは、どういう項目、情報量を想定しているのだろうか。

別の見方はどうか。つまり、情報の安全性からである。大規模コンピュータシステムは安全で、パソコンは危険だという基準も理解しにくいだが、認めたとして、シン・コンピュータではどうなのか。それとも、扱う情報の非公開、公開を基準にするのだろうか。

システムリソースの選択肢は確かに広がっているように思える。だが、自社に適したシステムリソースはどれだろうかとなると、かなりチョックしなくてはならない検討項目が多すぎるのではないだろうか。

また、必要条件が変わることもある。何しろ、デimos、ドレス衰退の原因に、パソコンの出現があったと考えられるからだ。情報漏洩問題については、手元にあるパソコンの方が安全だという判断が優先したのだ。

情報も、以前は外部に対してすべて非公開が前提だったが、今は、公開することで商売になるものも出てきた。販売目的の情報保持も視野に入ってきた。情報と言っても、内容は種々雑多だし、扱い方も増えてくる。

大型コンピュータとパソコンを区別しないと、パソコンのアーカイブ用としてテープデッキが検討される。データ項目が多いということは、テープに入れたものは本当のアーカイブになり、使いものにならないこともあり得る。

大型コンピュータシステムには必須なものでも、パソコンには不要だということもある。両者を同じコンピュータだと理解すると、こういうことも起こり得る。

果たしてクラウドが話題になるのは、音楽、映画、ゲームなどを意識しているのだろうか。

筆者は、GE (General Electric) の提供する VAN (付加価値通信ネットワーク) サービス「Mark システム」を使って、比較貸借対照表作りをしたことがある。出来上がったのは資金運用表であった。対象企業の経営状態を測るためのものだ。

この背景には、手計算で出来ないことはないが手間がかかりすぎるという事情があった。クラウドサービスは、こういう事情に対処するために使うことも出来るかもしれない。

ちなみに、私が活用した比較貸借対照表作りのシステムでは、情報もプログラムも Mark 上にあって、誰でも、いつでも、どこからでも複数のユーザーがシェアして使えるものだった。

自社の情報と、その扱いによって、使用するコンピュータシステム/システムリソースは決まってくる。そのためには、自社の情報政策をまずもって明確にしておく必要がある。

情報政策を明確にする

温暖化問題、食料自給率問題もそうだが、国家の狙いが分からない。誰かに言われたから、世界がそう言うからという程度で、国家の進むべき方向を示さず、ただ流されているだけのように見える。

地球温暖化問題や世界の温暖化問題について、日本は全責任を負う立場にない。他国に対し、お手並み拝見、日本のレベルに達したら、お手伝いしますと落ち着いていればいいと思う。

それをせず、乾いた雑巾を絞るようなことをして、世界から「カモネギ」と狙われているのも知らない。これでは国民は安心できない。

食料自給率もそうで、各国が自国の自給率を計算し発表しているかのように装う。だが、食料自給率を計算しているのは、日本だけだということを知っているのだろうか。

地球温暖化は世界規模の話だが、食料自給率は個別の国の話である。この落差は、奇妙としか言いようがない。

オイルショック時、日本の農業が石油漬けだと言われた。石油がなくなれば、米一合収穫できないという説明だった。

しかし言うまでもなく、世界を駆けめぐったオイルショック問題は 30 数年前の出来事である。この間に、何が変わったというのだろうか。にもかかわらず、食料自給率を高める議論のなかに、ただの一度も石油問題が話題にならないのは何故なのだろうか。

日本経済は外需依存だと言う指摘がもっぱらである。外需頼りだとも言う。しかし、日本の輸出入の規模は GDP 10% 前後である。つまり、90% 近くが内需である。そういう経済を外需頼みだと主張する根拠が分からない。

内需の拡大が期待出来ないから、さらなる外需の開拓をと言うのは分かる。だったら、外需頼みだとは言わず、もっと外需開拓をと何故言わないのだろうか。

日本よりはるかに多くの輸出入をしている国がある。その国を貿易立国とも、外需頼みの国とも言ったことがない。ここでも何故、である。貿易立国の定義がないのだ。

日本国の存在の前提が開放なのか、鎖国なのかである。開放が前提なら、食料自給率の高さを声高に言う理由はない。仮に何か別の意味があるとして、石油はどうするのか。

食料禁輸の危険性を言う人もいるが、石油禁輸の危険性は言わない。何故か。ここでも、何かがあると勘繰ってしまう。

米の生産が需要を上回ると減反する。これは、自給率が 100% になれば、自給率を低下させるという意味だ。こういう行動と、自給率向上との関係はどうなのだろうか。

自給率が高まったとなると、即座に低下させる努力をする日本の自給率とは、どういう自給率を目指しているのだろうか。

世間の常識は、生産が需要を越えれば、他に売ることを考える。だが、米については、それ以上作らない、売らないというのだからおかしい。さっぱり意味が分からない。

日本では、少子・高齢化が進み、農業人口が減少し、危機的状況だという。だが、世界では先進国ほど農業が産業化し、農産物が潤沢であるという。

日本の農業は、少数の大規模農家が支えている。日本の農業は、すでに先進国型になっている。小規模農業は、生産量の増減に関係ない。小規模農業を取り上げ、根幹部分は援助どころか妨害までしている始末である。

こういう状況、こういう政策をしながら、日本の農業は衰退するという主張は奇妙であるとしか言いようがない。

上布政策を明確にすることで情報に敏感になれば、情報操作に気がつく。定義を変えるだけで、率が変わる。そのたびに何か対策を講ずる。こんなことも見えてくる。

何故、これを続けるのか。何時、止めるのか、改めるのか。そういう指摘も出来るようになる。いいことではないか。(HumioTAHARA)